【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年９月25日
【中間会計期間】	第２期中(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)
【会社名】	アルファホールディングス株式会社
【英訳名】	Alpha Holdings INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西 野 直 之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 星 川 嘉 章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 星 川 嘉 章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第２期中	第１期
会計期間		自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日	自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日
売上高	(千円)	2,347,966	4,376,858
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	194,279	△44,079
中間純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	166,116	△639,962
純資産額	(千円)	4,160,388	4,205,873
総資産額	(千円)	6,475,447	6,801,798
１株当たり純資産額	(円)	355.21	356.36
１株当たり中間純利益又は １株当たり当期純損失(△)	(円)	14.26	△63.29
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	14.24	―
自己資本比率	(%)	63.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,688	△193,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△134,470	△387,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△151,171	△667,687
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	2,026,504	2,232,492
従業員数	(名)	267	286

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 当社は平成19年７月２日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第１期は平成19年７月２日から平成19年12月31日までですが、第１期の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年１月１日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。
３ 第１期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第２期中	第１期
会計期間		自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日	自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日
売上高	(千円)	124,997	265,185
経常利益	(千円)	63,287	181,326
中間(当期)純利益	(千円)	62,812	180,930
資本金	(千円)	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,120,779	12,120,779
純資産額	(千円)	4,596,710	4,723,679
総資産額	(千円)	4,881,540	4,962,835
１株当たり純資産額	(円)	396.05	404.97
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	5.39	15.33
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	5.38	15.28
１株当たり配当額	(円)	5.00	15.00
自己資本比率	(%)	94.2	95.2
従業員数	(名)	4	3

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 当社は平成19年７月２日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。
３ 第１期の１株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても「関係会社の状況」に記載している以外に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱リアルファクトリーは、平成20年２月に㈱グラフィックプロダクツと合併し、消滅しております。

また、㈱TriTechは平成20年２月に全株式を譲渡したため、㈱Tritech International Japanは平成20年４月に清算結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年６月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ＣＡＤ／ＣＡＭシステム等	258
金型製造	5
全社	4
合計	267

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年６月30日現在

従業員数(名)	4

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

（注）当社は平成19年７月２日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。したがいまして当中間連結会計期間より半期報告書を提出するため、業績に関する前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原材料高騰の影響を受け、企業収益の悪化、個人消費の鈍化、設備投資の減少が進み、景気に一層の先行き不透明感が見られました。米国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、雇用の悪化やインフレなど景気減速の材料が顕在化し低調に推移いたしました。欧州経済は、米国景気の影響や原材料の高騰のほか、ユーロ高も影響し、景気減速は鮮明なものとなりました。アジア経済は、NIEs、ASEANの実質GDP成長率が共に前年比＋６％台(平成20年１～３月)の高成長であったほか、中国の耐久消費財の需要拡大などから、景気は拡大いたしました。

当社グループの主要顧客である金型製造業では、国内金型生産額が平成20年１～５月の累計で前年比4.2%減少(経済産業省「機械統計」)しており、設備投資の抑制傾向はさらに強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新製品の投入や既存製品のバージョンアップを進め、金型生産の短納期化・効率化に貢献するとともに、展示会などイベントを通じた販売活動強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高23億47百万円、営業利益１億92百万円、経常利益１億94百万円、中間期純利益１億66百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

（CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステムの利用者である金型メーカーにとっては、競合との価格競争や発注元からのコストダウン要求や原材料高など、収益を圧迫する要因がますます増加し、設備投資に対して極めて慎重であったことから、新規CAD/CAM製品の需要は低調に推移いたしました。このような中、当社グループでは平成19年12月および平成20年４月に販売を開始した各新製品の拡販を強化する一方、既存顧客に対するシステムの入れ替えやオプション製品の活用提案に取り組みました。また国内およびアジア地域においては、展示会への出展やプライベートショーを積極的に開催し、新規顧客の開拓に努めました。

これらの結果、売上高は21億10百万円、営業利益は２億41百万円となりました。

(金型製造事業)

北米金型メーカーの主な受注先である自動車業界では、国内およびアジア地域では増産されましたが、景気減速感の強い北米での自動車生産は減少傾向にあり、その影響を受け金型製造事業の売上は低迷いたしました。また原材料高の影響、および人員の増強によりコストが増加し、さらに収益を押し下げました。これらの結果、売上高は２億37百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して２億５百万円減少し、20億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減は、１億１百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益２億55百万円、主な減少要因は賞与引当金の減少額37百万円、売上債権の増加額44百万円、仕入債務の減少額25百万円、未払金の減少額１億38百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減は、１億34百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他投資の処分83百万円、主な減少要因は定期預金の預入60百万円、有形固定資産の取得39百万円、投資有価証券の取得１億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減は、１億51百万円の減少となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額１億50百万円、主な減少要因は配当金の支払額１億75百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、自己株式の取得による支出14百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)
ＣＡＤ／ＣＡＭシステム等		
	ＣＡＤ／ＣＡＭ製品	995,587
	保守契約・技術サービス	1,045,358
	開発サービス	84,136
	計	2,125,082
金型製造		207,430
合計		2,332,512

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ＣＡＤ／ＣＡＭシステム等			
	ＣＡＤ／ＣＡＭ製品	971,890	9,978
	保守契約・技術サービス	1,110,727	633,163
	開発サービス	84,136	—
	計	2,166,754	643,142
金型製造		308,710	128,976
合計		2,475,464	772,119

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)
ＣＡＤ／ＣＡＭシステム等		
	ＣＡＤ／ＣＡＭ製品	981,169
	保守契約・技術サービス	1,045,358
	開発サービス	84,136
	計	2,110,664
金型製造		237,302
合計		2,347,966

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、CAD/CAM製品のさらなる機能拡張、利便性の向上に努めました。

㈱グラフィックプロダクツは平成20年４月、部品加工に対応したCAMシステム「tools PARTS」を発売いたしました。「tools PARTS」は、ポケット加工・穴加工や、大物の加工に特有の大容量データに対応する編集機能など、部品加工に必要な機能を充実させたCAMシステムです。ポケット加工では、曲面やワイヤーフレームから、また穴加工では、円図形、曲線、曲面など、様々な図形要素から属性を認識させることで、NCデータの作成方法をより簡便なものにいたしました。また大容量CLデータの編集を実現した「CLエディタ」機能は、莫大なデータ容量を必要とする大物部品加工においてハードウエアへの負荷を大幅に軽減し、快適な操作性を実現いたしました。

コンピュータエンジニアリング㈱においても、主力製品の機能付加、性能向上を目的とした改良を順次行ないました。２次元・３次元融合型金型用CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」では、レスポンスおよび操作性を改良し、またCAMについては、加工部位認識の強化、パスの種類の増加を通じ、システム全体の性能を高めました。「NeoSolid」では、各設計工程の自動化による操作性の向上を図るとともに、各種確認機能の視認性を改善いたしました。「AIQ」では、負荷グラフ機能により設備負荷状況の視認性を強化し、タッチパネルの利用で実績確認の効率化を図るなど、工程計画全体の精度を高めました。また2008年6月には2次元オンマシン計測システム「AS-Finder」を市場投入、ワーク着脱なく、サブミクロン単位で寸法を正確に測定することで、短時間での高精度な計測を実現いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、３億67百万円であり、全額CAD/CAM事業等によるものであります。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成20年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成20年９月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,120,779	12,120,779	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	12,120,779	12,120,779	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年９月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年７月２日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成14年９月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成14年９月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年６月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年８月31日)
新株予約権の数(個)	19(注)１、２	13（注）１，２
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000(注)２	26,000(注)２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127(注)３	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月２日から 平成20年９月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　127(注)３ 資本組入額　64	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(１月１日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

(注) １　新株予約権１個につき目的となる株式数は、2,000株であります。
２　新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年10月１日開催の取締役会で決議された、それぞれ248個および496,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。
３　新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年７月２日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成15年３月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成15年３月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年６月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年８月31日)
新株予約権の数(個)	18(注)１、２	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000(注)２	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)３	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月２日から 平成21年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　310(注)３ 資本組入額　155	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(１月１日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

(注)１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、2,000株であります。
２　新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年２月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および150,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。
３　新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年７月２日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成16年３月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年３月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年６月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年８月31日)
新株予約権の数(個)	82(注)１、２	81(注)１、２
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,000(注)２	162,000(注)２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注)３	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月２日から 平成22年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　675(注)３ 資本組入額　338	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(１月１日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

(注)１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、2,000株であります。
２　新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年３月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。
３　新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年７月２日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年３月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年３月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年６月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年８月31日)
新株予約権の数(個)	420(注)１、２	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)２	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)３	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月２日から 平成23年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　560(注)３ 資本組入額　280	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(１月１日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

(注)１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
２　新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年２月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。
３　新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年７月２日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成18年３月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権は、当中間連結会計期間中に全て権利放棄されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年６月30日	―	12,120,779	―	500,000	―	125,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区北浜１丁目８-16	4,853	40.0
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東４丁目13-１	1,622	13.4
山 口 修 司	福岡県北九州市若松区	574	4.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６-６	459	3.8
アルファホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区引野１丁目５-15	401	3.3
株式会社トウール社	北海道斜里郡清里町字向陽118番地	360	3.0
竹　田　和　平	愛知県名古屋市天白区	156	1.3
柏 木 雅 浩	千葉県白井市	144	1.2
加 藤 恭 平	東京都練馬区	132	1.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目１-１	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台１丁目１-６	99	0.8
計	―	8,903	73.5

(注) 上記の他、当社は514,462株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は4.2%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,400	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,605,000	116,050	同上
単元未満株式	普通株式 1,379	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,120,779	―	―
総株主の議決権	―	116,050	―

（注）１ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権61個)含まれております。

２ 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	514,400	―	514,400	4.2
計	―	514,400	―	514,400	4.2

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	269	240	240	256	288	290
最低(円)	180	210	211	223	240	255

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、中間連結財務諸表については前中間連結会計期間、中間財務諸表については前中間会計期間の記載はしておりません。

(4) 前連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継いで作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成20年６月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,297,575			1,462,452	
2 受取手形及び売掛金	※２		1,000,738			973,022	
3 有価証券			822,079			820,546	
4 たな卸資産			53,999			119,160	
5 関係会社短期貸付金			802,803			800,097	
6 その他			263,198			478,672	
貸倒引当金			△93,884			△163,827	
流動資産合計			4,146,511	64.0		4,490,125	66.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１		320,823	5.0		307,749	4.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		779,956			823,287		
(2) その他		51,910	831,867	12.8	62,250	885,537	13.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※３	524,297			532,264		
(2) その他		651,947			586,123		
貸倒引当金		△0	1,176,244	18.2	△2	1,118,386	16.5
固定資産合計			2,328,935	36.0		2,311,673	34.0
資産合計			6,475,447	100.0		6,801,798	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年６月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金			112,290			139,722	
2 短期借入金			627,790			507,275	
3 未払法人税等			47,735			19,141	
4 前受金			687,055			697,043	
5 賞与引当金			34,492			72,022	
6 その他			210,628			443,344	
流動負債合計			1,719,992	26.6		1,878,549	27.6
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金			70,055			139,107	
2 退職給付引当金			339,254			334,088	
3 役員退職慰労引当金			115,285			117,987	
4 債務保証損失引当金			29,628			—	
5 その他			40,842			126,193	
固定負債合計			595,065	9.2		717,376	10.6
負債合計			2,315,058	35.8		2,595,925	38.2
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			500,000	7.7		500,000	7.4
2 資本剰余金			3,034,805	46.9		3,034,805	44.6
3 利益剰余金			745,269	11.5		754,117	11.1
4 自己株式			△156,088	△2.4		△141,272	△2.1
株主資本合計			4,123,985	63.7		4,147,650	61.0
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			3,800	0.1		258	0.0
2 為替換算調整勘定			△5,125	△0.1		8,746	0.1
評価・換算差額等合計			△1,324	0.0		9,004	0.1
Ⅲ 少数株主持分			37,727	0.5		49,218	0.7
純資産合計			4,160,388	64.2		4,205,873	61.8
負債純資産合計			6,475,447	100.0		6,801,798	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			2,347,966	100.0		4,376,858	100.0
Ⅱ 売上原価			665,867	28.4		1,551,915	35.5
売上総利益			1,682,099	71.6		2,824,942	64.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		1,489,554	63.4		2,885,625	65.9
営業利益又は営業損失（△）			192,545	8.2		△60,682	△1.4
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		6,644			9,011		
２ 受取配当金		1,839			472		
３ 投資有価証券売却益		—			10,275		
４ 投資不動産収入		42,205			85,404		
５ 持分法による投資利益		—			26,902		
６ その他		4,414	55,103	2.4	12,300	144,366	3.3
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		5,087			10,719		
２ 株式交付費		—			33,690		
３ 投資不動産維持費		36,648			80,313		
４ 為替差損		11,479			563		
５ その他		153	53,369	2.3	2,476	127,763	2.9
経常利益又は経常損失（△）			194,279	8.3		△44,079	△1.0
Ⅵ 特別利益							
１ 固定資産売却益	※２	791			1,505		
２ 関係会社株式売却益		—			39,877		
３ 役員退職慰労引当金戻入益		—			18,275		
４ 事業譲渡益	※３	95,430	96,222	4.1	—	59,657	1.4
Ⅶ 特別損失							
１ 固定資産売却損	※４	191			4,712		
２ 棚卸資産評価損	※５	22,069			—		
３ 投資有価証券評価損		12,385			—		
４ 事業整理損失	※６	—			718,803		
５ その他		85	34,732	1.5	57,517	781,032	17.9
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			255,770	10.9		△765,454	△17.5
法人税、住民税及び事業税		45,760			43,995		
法人税等調整額		38,152	83,913	3.6	△191,469	△147,474	△3.4
少数株主利益			5,740	0.2		21,981	0.5
中間純利益又は当期純損失（△）			166,116	7.1		△639,962	△14.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△174,964	—	△174,964
中間純利益	—	—	166,116	—	166,116
自己株式の取得	—	—	—	△14,816	△14,816
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△8,848	△14,816	△23,664
平成20年６月30日残高(千円)	500,000	3,034,805	745,269	△156,088	4,123,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△174,964
中間純利益	—	—	—	—	166,116
自己株式の取得	—	—	—	—	△14,816
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,542	△13,871	△10,328	△11,490	△21,819
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,542	△13,871	△10,328	△11,490	△45,484
平成20年６月30日残高(千円)	3,800	△5,125	△1,324	37,727	4,160,388

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	△384,500	1,569,033	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	△85,544	—	△85,544
当期純損失	—	—	△639,962	—	△639,962
自己株式の処分	—	△728	△732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動	—	—	△30,608	—	△30,608
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△384,500	1,568,305	△756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	—	—	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,544
当期純損失	—	—	—	—	△639,962
自己株式の処分	—	—	—	—	1,000
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△30,608
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△119	2,028	1,908	△252,410	△250,501
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△119	2,028	1,908	△252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失		255,770	△765,454
2 減価償却費		38,514	80,934
3 のれん償却額		43,330	43,330
4 持分法による投資利益		—	△26,902
5 貸倒引当金の増加額		55	834
6 賞与引当金の減少額		△37,530	△25,215
7 退職給付引当金の増加額		5,165	14,428
8 役員退職慰労引当金の減少額		△2,702	△94,816
9 受取利息及び配当金		△8,483	△9,484
10 支払利息		5,087	10,719
11 事業譲渡益		△95,430	—
12 事業整理損失		—	478,898
13 投資有価証券売却益		—	△10,275
14 投資有価証券評価損		12,385	—
15 関係会社株式売却益		—	△39,877
16 有形固定資産売却益		△791	—
17 有形固定資産売却損		191	3,207
18 有形固定資産除却損		85	—
19 売上債権の増減額		△44,077	170,239
20 たな卸資産の減少額		60,881	52,777
21 仕入債務の減少額		△25,256	△11,936
22 前受金の増減額		△10,740	18,193
23 未払金の減少額		△138,632	—
24 その他		△33,410	△21,745
小計		24,412	△132,142
25 利息及び配当金の受取額		8,483	9,473
26 利息の支払額		△5,087	△10,576
27 法人税等の支払額		△9,998	△60,289
28 法人税等の還付額		83,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,688	△193,535

		当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△60,649	△27,005
2 定期預金の払戻による収入		24,013	37,000
3 有形固定資産の取得による支出		△39,069	△29,603
4 有形固定資産の売却による収入		2,281	234,142
5 無形固定資産の取得による支出		—	△46,613
6 投資有価証券の取得による支出		△100,000	△1,020
7 投資有価証券の売却による収入		1,512	33,225
8 関係会社短期貸付金の純増額		—	△800,097
9 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		△13,860	△1,943
10 関係会社株式の取得による支出		—	△8,650
11 関係会社株式の売却による収入		—	219,950
12 敷金・保証金の差入による支出		△1,919	—
13 敷金・保証金の返還による収入		384	—
14 保険積立金の積立による支出		△35,340	—
15 保険積立金の払戻による収入		1,401	—
16 その他投資の処分による収入		83,473	—
17 その他		3,305	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,470	△387,420
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		150,000	△90,000
2 長期借入金の返済による支出		△98,537	△464,420
3 自己株式の取得による支出		△14,816	△15
4 自己株式の処分による収入		—	1,016
5 配当金の支払額		△175,027	△85,422
6 少数株主への配当金の支払額		△9,588	△21,413
7 その他		△3,202	△7,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151,171	△667,687
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,035	3,048
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△205,988	△1,245,594
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,232,492	3,246,949
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△243,046
Ⅷ 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		—	474,184
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	2,026,504	2,232,492

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 ９社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ ㈱CAMUI（平成18年12月解散） ㈱つくし金型製造（平成19年６月解散） GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.（CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC ㈱リアルファクトリーにつきましては、平成20年２月に㈱グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱TriTechにつきましては、平成20年２月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱Tritech International Japanにつきましては、平成20年４月において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 ――――――	(1)連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ ㈱リアルファクトリー ㈱CAMUI（平成18年12月解散） ㈱Tritech International Japan（平成19年12月解散） ㈱つくし金型製造（平成19年６月解散） ㈱TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.（CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC コンピュータエンジニアリング㈱につきましては、平成19年７月に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。 ㈱タカテックにつきましては、平成19年６月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。 TOOL㈱につきましては、平成19年７月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社連結子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることが出来ないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。 ㈱加工技術研究所につきましては、㈱グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の名称等 ―――――― 非連結子会社㈱ジーピー・クルックスにつきましては平成19年５月に清算結了しております。
2 持分法の適用に関する事項	――――――	持分法を適用していない非連結子会社 ―社 非連結子会社㈱ジーピー・クルックスにつきましては平成19年５月に清算結了しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な試算の評価方法 1 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産	国内連結子会社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。 製品 …個別法 部品、商品 …移動平均法 仕掛品 …国内連結子会社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が、22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は僅少であります。	製品 …個別法による原価法 部品、商品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …国内連結子会社は個別法による原価法、在外連結子会社は個別法による低価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産	定率法 但し、一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 機械装置及び運搬具　５年～10年	同左 （会計方針の変更） 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。
2 無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上	同左
3 リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年４月１日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。	――――――

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 賞与引当金	役員および従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	役員および従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末用支給額を計上しております。	役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末用支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員（監査役を除く）に対する役員退職慰労金制度について、平成15年３月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年４月１日以降の期間に対応する役員（監査役を除く）に対する退職慰労引当金は計上しておりません。
5 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	――――
(4)重要なリース取引の方法	――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 …税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年６月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 144,102千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 135,473千円
※２　――――――	※２　連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　5,047千円
※３　投資不動産の減価償却累計額 164,638千円	※３　投資不動産の減価償却累計額 156,138千円

次へ

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 361,784千円 賞与引当金繰入額 24,177千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,698千円 退職給付費用 38,583千円 貸倒引当金繰入額 55千円 研究開発費 367,234千円 のれん償却額 43,330千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 709,318千円 賞与引当金繰入額 32,112千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,814千円 退職給付費用 52,609千円 貸倒引当金繰入額 834千円 研究開発費 691,035千円 のれん償却額 43,330千円
※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 791千円	※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,505千円
※３ 事業譲渡益は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式売却益32,637千円、債務戻入益等20,176千円、および機械設備売却益42,616千円であります。	※３ ――――
※４ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産その他 191千円	※４ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,218千円 その他 493千円 計 4,712千円
※５ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 特別損失 22,069千円	※５ ――――
※６ ――――	※６ 事業整理損失の主な内容は、㈱つくし金型製造に関するリース解約損および工場売却損、㈱TriTechに関するリース解約損、㈱リアルファクトリーに関するたな卸資産評価損であります。

前へ 次へ

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,120,779	―	―	12,120,779

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	456,462	58,000	―	514,462

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、平成20年２月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

３ 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年２月27日取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年３月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年８月20日取締役会	普通株式	資本剰余金	58,031	5	平成20年６月30日	平成20年９月１日

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979	―	12,120,779

（変動事由の概要）
普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

（変動事由の概要）
普通株式の増加62株は単元未満株式の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

３ 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

㈱グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年２月26日取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年３月13日
平成19年８月23日取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年６月30日	平成19年９月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年２月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	174,873	15	平成19年12月31日	平成20年３月11日

前へ　次へ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)	
※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,297,575 千円		
現金同等物に含める有価証券	822,079 千円	現金及び預金勘定	1,462,452 千円
計	2,119,655 千円	現金同等物に含める有価証券	820,546 千円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△ 93,150 千円	計	2,282,998 千円
現金及び現金同等物	2,026,504 千円	預入期間３ヶ月超の定期預金	△ 50,506 千円
		現金及び現金同等物	2,232,492 千円

前へ　次へ

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成20年１月１日
至 平成20年６月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。

(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両	11,864千円	6,385千円	5,478千円
工具器具備品	45,184千円	31,241千円	13,943千円
合計	57,048千円	37,626千円	19,422千円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	12,239千円
１年超	8,927千円
合計	21,167千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,572千円
減価償却費相当額	5,974千円
支払利息相当額	485千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

１年以内	18,769千円
１年超	34,057千円
合計	52,827千円

前連結会計年度
(自 平成19年１月１日
至 平成19年12月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円
工具器具備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円
合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	12,438千円
１年超	14,190千円
合計	26,628千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51,934千円
減価償却費相当額	47,397千円
支払利息相当額	15,975千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	12,557千円
１年超	23,356千円
合計	35,913千円

前へ 次へ

（有価証券関係）

当中間連結会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,808	17,752	5,943
社債	100,000	100,000	―
その他	10,200	7,153	△3,047
計	122,008	124,905	2,896

２　時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,241
MMF、中国ファンド	822,079
計	858,321

前連結会計年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,808	16,291	4,482
その他	10,200	8,209	△1,991
計	22,008	24,500	2,491

２　時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,606
MMF、中国ファンド	820,546
計	865,152

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建　日本円	4,848	―	4,741	△107
合計	4,848	―	4,741	△107

（注）時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

前連結会計年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建　日本円	9,292	―	8,991	△301
合計	9,292	―	8,991	△301

（注）時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

前へ　次へ

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

開示すべき事項はありません。

前連結会計年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容

当社は、平成19年７月２日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に替えて交付された、アルファホールディングス㈱の新株予約権の内容であります。

会社名	アルファホールディングス㈱ 第１回	アルファホールディングス㈱ 第２回	アルファホールディングス㈱ 第３回
決議年月日（注１）	平成14年９月30日	平成15年３月27日	平成16年３月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員３名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数（注２）	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年７月２日	平成19年７月２日	平成19年７月２日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成19年７月２日 至　平成20年９月30日	自　平成19年７月２日 至　平成21年３月31日	自　平成19年７月２日 至　平成22年３月31日

（注）１　㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。
２　株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス㈱ 第４回	アルファホールディングス㈱ 第５回
決議年月日（注）１	平成17年３月29日	平成18年３月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等８名
ストック・オプションの付与数（注）２	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年７月２日	平成19年７月２日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自　平成19年７月２日 至　平成23年３月31日	自　平成20年４月１日 至　平成24年３月31日

（注）１　㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。
　　２　株式数に換算して記載しております。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,110,664	237,302	2,347,966	―	2,347,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,110,664	237,302	2,347,966	―	2,347,966
営業費用	1,868,714	226,186	2,094,901	60,520	2,155,421
営業利益	241,949	11,115	253,065	(60,520)	192,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 ……金型製造請負事業および関連設備の販売・輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 60,092千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858	―	4,376,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,601,444	775,413	4,376,858	―	4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益又は営業損失（△）	82,249	△93,139	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造 ……金型製造請負事業および関連設備の販売・輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,805	276,750	68,411	2,347,966	―	2,347,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,235	―	3,150	35,385	(35,385)	―
計	2,035,040	276,750	71,561	2,383,352	(35,385)	2,347,966
営業費用	1,795,839	270,733	63,713	2,130,286	25,134	2,155,421
営業利益	239,200	6,016	7,847	253,065	(60,520)	192,545

(注) １ 地域は地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北 米……米国、カナダ
アジア……タイ
３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用60,092千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858	―	4,376,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,731	―	―	235,731	(235,731)	―
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益又は営業損失（△）	△74,834	44,097	19,847	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) １ 地域は地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北 米……米国、カナダ
アジア……タイ
３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	277,550	190,267	4,794	472,612
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	2,347,966
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	8.1	0.2	20.1

(注) １ 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）１に同じであります。
２ 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
北 米……米国、カナダ
アジア……タイ、中国、韓国
その他……ドイツ
３ 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	672,917	338,079	10,205	1,021,202
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	4,376,858
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	7.7	0.2	23.3

(注) １ 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）１に同じであります。
２ 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
北 米……米国、カナダ
アジア……タイ、中国、韓国
その他……ドイツ
３ 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

（吸収合併に関する注記）

共通支配下の取引

１ 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱グラフィックプロダクツ　CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

㈱リアルファクトリー　意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式

㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

㈱グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

② 吸収合併の日

平成20年２月１日

２ 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

（株式移転に関する注記）

パーチェス法の適用

１ 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング㈱（以下「CE」という。）

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱グラフィックプロダクツ（以下「GP」という。）とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年７月２日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年７月２日から平成19年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
アルファホールディングス㈱の株式	1,184,533千円
取得に直接要した費用	
株価算定費用等	45,000千円
取得原価	1,229,533千円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

GPの普通株式１株に対して、当社の普通株式１株を割り当て交付しております。

CEの普通株式１株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券㈱に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券㈱から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、GPとCEとの間で、日興コーディアル証券㈱による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	3,227,612株
評価額	当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前５日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額	866,618千円
(2) 発生原因	CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	10年間の定額法による償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,264,471千円
固定資産	625,961千円
合計	1,890,433千円
負債の額	
流動負債	1,119,205千円
固定負債	408,312千円
合計	1,527,517千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす概算額

売上高	810,530千円
営業利益	△102,492千円
経常利益	△85,165千円
税金等調整前当期純利益	△83,409千円
当期純利益	△83,572千円

なお、上記の計数については、監査証明を受けておりません。

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱グラフィックプロダクツ　CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

㈱加工技術研究所　機械切削加工技術のシステム化研究

(2) 企業結合の法的形式

㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

㈱グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

② 吸収合併の日

平成19年12月10日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(１株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)	
１株当たり純資産額	355円21銭	１株当たり純資産額	356円36銭
１株当たり中間純利益	14円26銭	１株当たり当期純損失	63円29銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	14円24銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,160,388	4,205,873
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	37,727	49,218
（うち少数株主持分）（千円）	(37,727)	(49,218)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,122,661	4,156,654
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,606	11,664

２ １株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
中間純利益又は当期純損失(千円)	166,116	△639,962
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(千円)	166,116	△639,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,645	10,112
中間（当期）純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	23	37
普通株式増加数(千株)	23	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年７月２日の株式移転に際し、㈱グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成15年３月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（36,000株） 平成16年３月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（164,000株） 平成17年３月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（42,000株）	―

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（重要な自己株式の取得） 当社は平成20年８月20日開催の取締役会において、会社法第459条第１項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由　：１株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため (2) 取得する株式の種類　：普通株式 (3) 取得する株式の数　：100,000株（上限） (4) 株式取得価額の総額　：37,500千円（上限） (5) 自己株式取得の期間　：平成20年９月１日から平成21年２月27日まで ――――――	（重要な自己株式の取得） 当社は平成20年２月27日開催の取締役会において、会社法第459条第１項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由　：１株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため (2) 取得する株式の種類　：普通株式 (3) 取得する株式の数　：120,000株（上限） (4) 株式取得価額の総額　：45,000千円（上限） (5) 自己株式取得の期間　：平成20年３月３日から平成20年８月29日まで （連結子会社同士の合併） 連結子会社同士の合併（共通支配下の取引） １　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 ㈱グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート ㈱リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート (2) 企業結合の法的形式 ㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称 ㈱グラフィックプロダクツ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 吸収合併の目的 システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため ② 吸収合併の日 平成20年２月１日 ２　実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
――――――	(重要な子会社株式の売却) 当社の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツは平成19年12月27日及び平成20年２月22日の合意の成立に基づき平成20年２月29日付けで㈱TriTechの株式を売却いたしました。 １ 売却の理由 CAD/CAMソフトウェア開発にグループの経営資源を集中するという当社グループ戦略の転換に伴い、㈱TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、㈱TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック㈱に譲渡することといたしました。 ２ 売却先 商号 ：ゼノー・テック㈱ 所在地 ：岡山県岡山市豊浜町12番８号 代表者名 ：代表取締役 岸本 康博 事業の内容 ：粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売 当社との関係：該当事項はありません。 ３ 売却時期 平成20年２月29日 ４ 売却する子会社の概要 商号 ：㈱TriTech 所在地 ：大阪府豊中市今在家町17番12号 代表者名 ：代表取締役 藤野 勝 事業の内容 ：金型および金型部品の設計・製造・販売 ５ 売却する株式数及び価格等 譲渡前所有式数 ：1,656株（所有割合100％） 譲渡株式数 ：1,656株 譲渡価格 ：10,000千円 ６ 重要な特約等 売却契約に含まれる重要な特約等はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成20年６月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		138,194			165,086		
2 売掛金		10,657			40,194		
3 その他		16,347			41,189		
流動資産合計			165,199	3.4		246,469	5.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 工具、器具及び備品	※1	172			197		
有形固定資産合計		172			197		
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,716,168			4,716,168		
投資その他の資産合計		4,716,168			4,716,168		
固定資産合計			4,716,341	96.6		4,716,365	95.0
資産合計			4,881,540	100.0		4,962,835	100.0

		当中間会計期間末 (平成20年６月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 短期借入金		253,912			128,912		
2 未払金		27,058			106,254		
3 未払費用		161			920		
4 未払法人税等		813			689		
5 賞与引当金		1,237			940		
6 その他	※２	1,646			1,439		
流動負債合計			284,830	5.8		239,156	4.8
負債合計			284,830	5.8		239,156	4.8
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			500,000	10.2		500,000	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		125,000			125,000		
(2) その他資本剰余金		4,045,440			4,045,440		
資本剰余金合計			4,170,440	85.4		4,170,440	84.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		68,777			180,930		
利益剰余金合計			68,777	1.5		180,930	3.7
4 自己株式			△142,507	△2.9		△127,691	△2.6
株主資本合計			4,596,710	94.2		4,723,679	95.2
純資産合計			4,596,710	94.2		4,723,679	95.2
負債純資産合計			4,881,540	100.0		4,962,835	100.0

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 営業収益							
1 受取配当金収入		60,900			190,905		
2 経営管理収入		64,097	124,997	100.0	74,280	265,185	100.0
Ⅱ 販売費及び一般管理費			60,092	48.1		49,502	18.7
営業利益			64,904	51.9		215,682	81.3
Ⅲ 営業外収益	※１		119	0.1		1	0.0
Ⅳ 営業外費用	※２		1,736	1.4		34,357	13.0
経常利益			63,287	50.6		181,326	68.3
税引前中間(当期)純利益			63,287	50.6		181,326	68.3
法人税、住民税及び事業税			475	0.3		395	0.1
中間(当期)純利益			62,812	50.3		180,930	68.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年６月30日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△174,964	△174,964	—	△174,964	△174,964
中間純利益	62,812	62,812	—	62,812	62,812
自己株式の取得	—	—	△14,816	△14,816	△14,816
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△112,152	△112,152	△14,816	△126,968	△126,968
平成20年６月30日残高(千円)	68,777	68,777	△142,507	4,596,710	4,596,710

前事業年度(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△728	△728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
株式移転による設立	—	—	—	4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930	—	180,930	180,930
自己株式の取得	—	—	△128,927	△128,927	△128,927
自己株式の処分	—	—	1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	△127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　５年	有形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計方式 …税抜方式	消費税等の会計方式 同左

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成20年６月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額	47千円	22千円
※２ 消費税の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)
※１ 営業外収益の主要項目	受取利息 1千円 所得税還付加算金 117千円	受取利息 0千円
※２ 営業外費用の主要項目	支払利息 1,583千円	株式交付費 33,690千円
３ 減価償却実施額	有形固定資産 24千円	有形固定資産 22千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	456,462	58,000	―	514,462

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、平成20年２月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	460,462	4,000	456,462

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた当社株式の会社法163条の規定に基づく取得による増加460,402株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

減少数の主な内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少4,000株であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

当中間会計期間においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

前事業年度(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）のうち（株式移転に関する注記）における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)		前事業年度 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)	
１株当たり純資産額	396円05銭	１株当たり純資産額	404円97銭
１株当たり中間純利益	５円39銭	１株当たり当期純利益	15円33銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	５円38銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円28銭

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,596,710	4,723,679
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産の額(千円)	4,596,710	4,723,679
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,606	11,664

２ １株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	62,812	180,930
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	62,812	180,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,645	11,801
中間(当期)純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	23	37
普通株式増加数(千株)	23	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年７月２日の株式移転に際し、㈱グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成15年３月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（36,000株） 平成16年３月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（164,000株） 平成17年３月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（42,000株）	平成19年７月２日の株式移転に際し、㈱グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成16年３月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（218,000株） 平成17年３月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（90,000株） 平成18年３月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権（60,000株）

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年７月２日 至　平成19年12月31日）
（重要な自己株式の取得） 当社は平成20年８月20日開催の取締役会において、会社法第459条第１項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由　：１株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため (2) 取得する株式の種類　：普通株式 (3) 取得する株式の数　：100,000株（上限） (4) 株式取得価額の総額　：37,500千円（上限） (5) 自己株式取得の期間　：平成20年９月１日から平成21年２月27日まで	（重要な自己株式の取得） 当社は平成20年２月27日開催の取締役会において、会社法第459条第１項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由　：１株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため (2) 取得する株式の種類　：普通株式 (3) 取得する株式の数　：120,000株（上限） (4) 株式取得価額の総額　：45,000千円（上限） (5) 自己株式取得の期間　：平成20年３月３日から平成20年８月29日まで

(2) 【その他】

第２期（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）中間配当については、平成20年８月20日開催の取締役会において、平成20年６月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額　58,031千円

② １株当たり中間配当金　５円

③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日　平成20年９月１日

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第１期(自 平成19年７月２日 至 平成19年12月31日)平成20年３月27日関東財務局長に提出

（２）自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年３月３日 至 平成20年３月31日）平成20年４月４日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年４月30日）平成20年５月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年５月１日 至 平成20年５月31日）平成20年６月９日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年６月１日 至 平成20年６月30日）平成20年７月９日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年７月31日）平成20年８月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年８月１日 至 平成20年８月29日）平成20年９月９日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年９月17日

アルファホールディングス株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　一　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤　原　道　夫　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊　藤　直　人　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年１月１日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」並びに「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年９月17日

アルファホールディングス株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　一　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤　原　道　夫　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊　藤　直　人　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年１月１日から平成20年12月31日までの第２期事業年度の中間会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社の平成20年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。